

政 告 報 告

はしぐち海平

自由民主党

〒862-0941 熊本市中央区出水7丁目56-25
TEL.096-370-5571 FAX.096-370-5675
Email/info@h-kaihei.com
URL/http://www.h-kaihei.com
発行者/熊本県議会議員 橋口海平

一般質問 5 技能検定実施に係る施設

質問 橋口 技能検定試験は熊本県職業能力開発協会が実施しているが、現在、(公財)くまもと産業支援財団の施設の一角を間借りしており、学科試験及び実技試験は、その都度、能力開発施設や大学の教室等を借りて実施している状況。実技試験の資材などは、各団体が保管し、試験のときに会場まで運搬しており、その保管や運搬代も、相当な金額が発生している。技能者の人手不足という現状やこれからの熊本のものづくりの重要性、関係者の負担軽減を考えるならば、技能検定をスムーズに実施でき、技能向上、人材育成を行うための専用施設が必要ではないか、どのように考えているのか、商工観光労働部長に尋ねる。



答弁 商工観光労働部長 技能検定試験については、県立高等技術専門校をはじめ、既存の施設等を活用し実施しており、試験を実施する熊本県職業能力開発協会や技能団体から、試験会場の確保や実技試験に必要な資材の保管、運搬に係る相談を受けている。県としては、技能検定の実施に当たり、熊本県職業能力開発協会や技能団体の協力を得ながら、より円滑な実施体制がとれるよう調整してまいりますが、当面は、既存施設を有効活用することで対応したい。なお、技能検定は、技能士の育成、確保において大変有効であると考えており、若者が受検しやすい環境づくりを進め、熊本地震からの復興の重要な担い手である若者の技能向上への意欲を支援することで、今後とも技能士の育成、確保につながるよう努めてまいります。

意識評価も 地震復旧工事の遅れ指摘

28年度末で完了53%

設計、請負額変更は適切対応

橋口 熊本県議

【熊本県議会】熊本県議会が、熊本の地震復旧工事の進捗状況について、28年度末で完了53%と遅れを指摘し、設計や請負額変更の適切対応を求めた。熊本の地震復旧工事の進捗状況について、28年度末で完了53%と遅れを指摘し、設計や請負額変更の適切対応を求めた。熊本の地震復旧工事の進捗状況について、28年度末で完了53%と遅れを指摘し、設計や請負額変更の適切対応を求めた。

ジビエ料理を給食に取り入れる取り組み

平成27年度の特定鳥獣の捕獲頭数は54000頭となっており、そのうち市場において消費されている頭数は合算して1815頭と利用率は3%にとどまっております。県ではジビエの衛生管理ガイドラインを策定し、安全安心、生産、流通も推進指導しており、食肉処理施設も整備されてきております。鳥獣被害の大きい本県は有効活用するために、ジビエの消費拡大を進めていかなければならないと考えます。他県の学校では鳥獣被害等を勉強しながら提供しております。ぜひ本県も鳥獣被害の現状や命の大切さを教えるために給食にジビエ料理を提供することを要望します。



皆様こんにちは。県議会議員の橋口海平です。日頃の温かいご支援に心より感謝申し上げます。まず平成 29年7月九州北部豪雨でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り申し上げますとともに、被災された皆様に心よりお見舞い申し上げます。

近年日本中で記録的豪雨やゲリラ豪雨が連続して発生しております。本県でも平成 24年に阿蘇地方を中心に起こった九州北部豪雨において多くの方々が犠牲となりました。このような予想もしない災害に備えて、本県では特に人命に被害が無いよう予防的避難をはじめ、インフラの整備など対策を進めております。

今年には熊本地震からの復興元年ということで、今後さらに復興を加速化させていくよう、今以上に頑張らなければなりません。しかし人手不足など、様々な問題も生じてきております。しっかりと政治・行政・民間が共に知恵を絞り、一丸となって復興に向けて取り組んでいかなければならないと思います。

今回6月議会におきまして一般質問をさせていただきましたのでご報告いたします。復興への取り組みや、元気の熊本を全世界へ発信していく取り組みなどを取り上げさせていただきます。これからの議会を通じてしっかりと、皆様が安心して暮らせるふるさと熊本づくりに励んで参りたいと思います。今後ともご指導ご鞭撻のほどよろしくお願いいたします。

熊本県議会議員 はしぐち海平



この度6月議会におきまして、一般質問・要望を行いました。
今回の県政報告にはその一般質問の内容を掲載しておりますので、是非ご一読下さい。

【質問日】平成29年6月16日

一般質問 1

国際スポーツ大会の波及効果を広げる取り組み

質問 橋口 2019年にラグビーワールドカップと女子ハンドボール世界選手権大会が熊本で開催されるが、単にスポーツ大会で終わらせるのではなく、いかに社会に長期的かつポジティブな影響を生み出していくかを考えていく必要がある。そのために、多くの市町村や県民に、興味を持って大会を盛り上げてもらう必要がある。また、大きな経済波及効果が期待できるが、この効果をどのように大きくしていくのか、多くの市町村に波及させていくのかは、これからの取り組み次第である。先日のラグビーのテストマッチでは、チケット販売や動員に非常に苦労していたが、国際スポーツ大会を盛り上げていくためにも、もっと多くの市町村や県民を巻き込んでおく必要があるのではないか。今後、多くの市町村や県民に、ハロープログラムや経済波及効果などを考える取り組みが必要になると思うが、テストマッチの感想も含めて、どのように考えているか、知事に尋ねる。



答弁 知事 先日のラグビー国際テストマッチでは、県民の関心も高まり、約1万9,000人の方が観戦し、施設の評価を含め、ワールドカップ本番に向けて、開催地としての高い評価につながったと考えている。一方で、2年後の国際スポーツ大会の開催に向けては、さらに市町村やより多くの県民を巻き込んだ取り組みが必要だと認識している。女子ハンドボール世界選手権大会に向けては、8月に、宇城市、人吉市、山鹿市で、国際大会を開催することから、ぜひ多くの方々を観戦いただき、ハンドボールの魅力や国際スポーツ大会への機運を県全体に広げていきたい。さらに、現在、県内各地でオリンピック旗、パラリンピック旗を巡回展示するフラッグツアーを実施しており、市町村の追加希望を受け、期間を延長して実施する。今後も、このような取り組みを各市町村や多くの県民とともに、国際スポーツ大会の関心を高め、これらの大会が成功するよう、万全な準備のもと取り組んでいきたい。

一般質問 2

熊本地震からの復旧・復興工事の課題と認識

質問 橋口 公共土木施設や農業施設の復旧に係る県、市町村の平成28年度末の発注率は、契約額で38.9%、工事は完了は5.3%。その中でも、発注が行われているもの、上益城地区では、工事着手ができないものもあり、また、梅雨時期を迎え、河川工事等では、さらに着手が遅れ集中豪雨等による工事現場管理費用の増加も予想され、受注者の費用負担がさらに増加することが懸念される。それぞれの現場において、多くの課題が生じているのではないかと。①災害復旧工事の施工状況についての課題の認識と、受注者に赤字が出ないような取り組みが必要だと考えるが、どのように考えているか。②災害復旧事業以外の災害復旧関係事業などを含めた工事費、発注率はどれくらいか。③復興のためには、現場の監督員までの徹底した意識の共有が必要だと考えているが、どのように考えているか、土木部長に尋ねる。

答弁 知事 ①県では、早期の復旧を目指す中で、一部の工事で概略図面による早目の発注手続を進めた。その後、図面の提供が遅れたため、受注者が工事に着手できない事態が生じたが、既に詳細図面を提供し、順次工事に着手しており、提供の遅れに伴う課題については、適切に対応してきている。次に、県では、資材価格の調査や積算基準の改定等を実施し、適切な予定価格の算定を行っている。設計図書及び必要となる請負代金の変更を適切に行い、受注者に負担がかからないよう努めてきている。②県と市町村の土木部と農林水産部を合わせた災害復旧事業費及び災害復旧関係事業費は約1,707億円となり、平成28年度末の発注済み額は約53.5億円、発注率は31.3%で、そのうち工事は完了は4.3%。③工事に携わる全ての職員が、意識を共有することが大切であり、現場の監督職員に対しては、工事を進めるための説明会や研修会等を行い、徹底した意識の共有を図っている。今後も、市町村や建設業界と連携し、早期の復旧、復興に全力で取り組んでいきたい。

一般質問 3

道路等の小規模損傷の対応

質問 橋口 県、市町村の管理する道路などの公共施設においては、通常の公共土木施設災害では対応されていないひび割れや部分的な沈下など、多くの被害が発生している。小規模被害は、単独の維持補修費で対応されており、県、市町村ともに、今後、その費用負担は膨大な額になり、復旧、復興にも影響を及ぼすのではないかと懸念する。県、市町村の道路の小規模損傷の現状について、どのように認識しているのか。また、通常の道路維持補修に影響があつてはいけないが、復旧維持補修費用の確保と、今後、国の支援についてどのように考えているのか、土木部長に尋ねる。



答弁 土木部長 熊本地震では、舗装にも段差等が生じ、車両が通行できない箇所が多く発生したため、発災直後から、応急補修を行い、車両の通行を確保してきた。しかし、地震による地盤の脆弱化などが原因で、時間経過とともに傷みが進行している箇所が多いと認識しており、さらなる舗装補修が必要と考えている。次に、県の今年度の当初予算では、舗装補修の単独予算を昨年度より約20%増で対応しているが、補修が必要な箇所は増えている状況であり、市町村においても、舗装補修の費用が必要になっていく。このため、小規模な舗装補修の費用についても、特別な財政支援をいただくよう、国土交通省等に要望しており、今後も、県、市町村の財政負担の最小化を図るため、国に要望してきている。

一般質問 4

ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス

質問 橋口 ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)は、住宅の高断熱化と高効率設備により、快適な室内環境と大幅な省エネルギーを同時に実現した上で、太陽光発電によってエネルギーをつくり、年間に消費する正味のエネルギー量が概ねゼロ以下となる住宅です。2014年に閣議決定したエネルギー基本計画において政策目標を設定しており、2020年までに、ハウスメーカー、工務店等が建築する注文戸建て住宅の半分以上でZEHの実現を目指す。さらに、2030年までに、全ての新築住宅の平均において、少なくとも75%以上の省エネの達成を目指す。本県のエネルギー政策の中でのZEHの位置づけと県の今後の取り組みを商工観光労働部長に尋ねる。



答弁 商工観光労働部長 県では、平成24年10月に熊本県総合エネルギー計画を策定し、再生エネルギーの導入加速化と省エネルギーの推進に取り組んでいる。その中で、ZEHについては、家庭部門のエネルギー使用量を削減する取り組みの一つとして推進している。今後の取り組みについては、熊本地震からの復興による新たな住宅建設の需要が見込まれるこの機会を捉え、さらなるZEHの普及を進めたいと考えており、県民への広報を強化するとともに、顧客にZEHをわかりやすく提案するための講習会を開催するなど、国の取り組みと連動して、事業者等への支援や情報提供に努めていきたい。